

第 69 期（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

連結貸借対照表および連結損益計算書

	頁
連結貸借対照表	2
連結損益計算書	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結注記表	5
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
個別注記表	23

2024 年 6 月 26 日

東海エレクトロニクス株式会社

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,481,506	流動負債	13,059,193
現金及び預金	4,268,261	支払手形及び買掛金	5,551,716
受取手形、売掛金及び契約資産	8,221,531	電子記録債務	2,157,251
電子記録債権	2,663,408	1年内返済予定の長期借入金	3,800,000
棚卸資産	10,068,107	未払法人税等	329,846
その他	260,196	賞与引当金	237,459
固定資産	5,316,671	役員賞与引当金	124,895
有形固定資産	2,520,282	その他	858,023
建物及び構築物	475,056	固定負債	722,423
車両運搬具	7,882	退職給付に係る負債	399,157
工具、器具及び備品	50,875	その他	323,265
土地	1,902,985	負債合計	13,781,617
リース資産	83,482	純資産の部	
無形固定資産	57,286	科 目	金 額
投資その他の資産	2,739,102	株主資本	15,656,386
投資有価証券	1,713,311	資本金	3,075,396
繰延税金資産	44,829	資本剰余金	2,511,009
その他	980,961	利益剰余金	10,587,438
資産合計	30,798,177	自己株式	△517,457
		その他の包括利益累計額	1,261,233
		その他有価証券評価差額金	853,729
		土地再評価差額金	△662,775
		為替換算調整勘定	1,070,279
		新株予約権	98,940
		純資産合計	17,016,559
		負債・純資産合計	30,798,177

連結損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		60,833,288
売上原価		53,473,448
売上総利益		7,359,839
販売費及び一般管理費		5,755,597
営業利益		1,604,242
営業外収益		
受取利息	15,200	
受取配当金	37,350	
仕入割引	7,137	
不動産賃貸料	30,312	
その他の	22,710	112,711
営業外費用		
支払利息	31,769	
売上債権売却損	9,296	
為替差損	5,287	
不動産賃貸原価	11,897	
その他の	106	58,356
経常利益		1,658,598
特別損失		
減損損失	354,365	354,365
税金等調整前当期純利益		1,304,232
法人税、住民税及び事業税	598,099	
法人税等調整額	214,183	812,283
当期純利益		491,949
親会社株主に帰属する当期純利益		491,949

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	△538,798	15,384,503
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△240,140		△240,140
親会社株主に帰属する当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△1,266		21,640	20,373
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,266	△1,266		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	250,542	21,340	271,882
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	540,969	△6,895	△662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△240,140
親会社株主に帰属する当期純利益							491,949
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							20,373
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	815,622
当期変動額合計	312,759	6,895	—	494,514	814,169	1,452	1,087,505
当 期 末 残 高	853,729	—	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマチックス(株)
東海テクノセンター(株)
東海精工（香港）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
台湾東海精工股份有限公司
TOKAI ELECTRONICS AMERICA, LTD.
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA
東精国際貿易（上海）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT. LTD.
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易（上海）有限公司は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している。

・特定された財又はサービスの価格の設定において当社グループに裁量権がある。

当社グループが本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社グループが代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

③ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	111,648千円

※前連結会計年度における棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価に当たり、在庫回転期間が1年超であり、直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について営業部署が得意先からの受注見込みに基づき正味実現可能価額の見積りを行っております。正味実現可能価額は得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に得意先との交渉により買い取られる商品に基づき算定しており、収益性の低下が認められた棚卸資産については、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。なお、正味実現可能価額の見積りの結果、得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に買い取られる商品に変動が生じた場合、棚卸資産評価損計上額に変動が生じる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	金額
繰延税金資産	44,829千円
繰延税金負債	262,373千円

なお、上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、納税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産計上額に変動が生じる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 540, 090千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
2. 取引保証金の代用として差し入れている資産
投資有価証券 70, 535千円
3. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 2, 612 千円
4. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
日本	その他	のれん及びその他の無形固定資産	338,520
インドネシア	事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産	15,845

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、主として事業所別又は事業会社別にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の無形固定資産については、当初想定していた収益性が見込まれなくなったため、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

また、事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価し、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,360,263株	一株	一株	2,360,263株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	258,934株	94株	10,400株	248,628株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,400株はストックオプションの行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,775千円	57円	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	120,364千円	57円	2023年9月30日	2023年11月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,363千円	利益剰余金	57円	2024年3月31日	2024年6月27日

4. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	50,400株	9,600株	10,400株	49,600株

- (注) 1. 当連結会計年度増加株式数9,600株は新たにストックオプションを付与したことによるものであります。
2. 当連結会計年度減少株式数10,400株はストックオプションの行使による減少であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に売上債権の売却及び銀行借入により資金調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクを回避するため原則として先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額5,200千円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,708,110	1,708,110	—
資産計	1,708,110	1,708,110	—
(1) 長期借入金 (※1)	3,800,000	3,791,659	△8,340
負債計	3,800,000	3,791,659	△8,340
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用され ていないもの	(436)	(436)	—
② ヘッジ会計が適用され ているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(436)	(436)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,708,110	—	—	1,708,110
資産計	1,708,110	—	—	1,708,110
デリバティブ取引 通貨関連	—	436	—	436
負債計	—	436	—	436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,791,659	—	3,791,659
負債計	—	3,791,659	—	3,791,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	中部・関西 第3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,607,970	1,078,556	6,269,018	22,679,073	9,974,927	27,198	42,636,743
F A・工作 機械	531,631	5,471,880	306,518	—	507,161	1,269,838	8,087,031
情報通信	329,825	201,901	12,558	1,324	4,214,627	694	4,760,931
環境	173,241	618,427	1,047	25,436	64,897	409,449	1,292,499
医療	270,736	675,162	54	—	22,379	12,722	981,056
その他	279,967	969,705	236,433	100,937	517,095	970,886	3,075,026
顧客との契約 から生じる収益	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
収益認識の 時期別							
一時点で移 転される財	4,192,619	9,015,034	6,825,630	22,697,819	15,301,089	1,653,785	59,685,977
一定の期間 にわたり移 転される財	753	600	—	108,951	—	1,037,005	1,147,310
顧客との契約 から生じる収益	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
外部顧客へ の売上高	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,758,361
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,832,256
契約資産（期首残高）	65,559
契約資産（期末残高）	52,684
契約負債（期首残高）	73,100
契約負債（期末残高）	30,763

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、73,100千円であります。

契約資産は、主に設備工事やソフトウェア・システム開発の請負契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものです。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、請負契約及び保守メンテナンスサービス契約における顧客からであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,011円62銭
2. 1株当たり当期純利益	233円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,462,584	流動負債	10,965,908
現金及び預金	497,662	買掛金	3,822,281
受取手形	61,190	電子記録債務	2,157,251
売掛金	6,504,387	1年内返済予定の長期借入金	3,800,000
電子記録債権	2,588,756	未払法人税等	288,535
商	7,580,048	賞与引当金	166,530
その	230,538	役員賞与引当金	124,895
固定資産	7,617,749	その他	606,414
有形固定資産	2,417,446	固定負債	567,498
建物	452,876	関係会社事業損失引当金	35,288
構築物	20,123	退職給付引当金	347,164
車両運搬具	7,882	その他	185,045
工具、器具及び備品	33,577	負債合計	11,533,406
土地	1,902,985	純資産の部	
無形固定資産	19,237	科目	金額
投資その他の資産	5,181,065	株主資本	13,295,798
投資有価証券	1,627,508	資本金	3,075,396
関係会社株式	2,653,485	資本剰余金	2,511,009
その他	900,071	資本準備金	2,511,009
資産合計	25,080,333	利益剰余金	8,226,850
		利益準備金	248,136
		その他利益剰余金	7,978,714
		別途積立金	5,283,000
		繰越利益剰余金	2,695,714
		自己株式	△517,457
		評価・換算差額等	152,188
		その他有価証券評価差額金	814,963
		土地再評価差額金	△662,775
		新株予約権	98,940
		純資産合計	13,546,926
		負債・純資産合計	25,080,333

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		44,826,595
売上原価		39,964,882
売上総利益		4,861,712
販売費及び一般管理費		3,680,852
営業利益		1,180,860
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	185,394	
仕入割引	3,271	
不動産賃貸料	51,792	
為替差益	40,882	
その他の	11,708	293,056
営業外費用		
支払利息	26,311	
売上債権売却損	9,296	
不動産賃貸原価	15,763	
その他の	40	51,411
経常利益		1,422,504
特別損失		
減損損失	338,520	
関係会社株式評価損	14,424	
関係会社事業損失引当金繰入額	35,288	388,233
税引前当期純利益		1,034,270
法人税、住民税及び事業税	460,000	
法人税等調整額	178,213	638,213
当期純利益		396,057

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	—	2,511,009	248,136	5,183,000	2,641,064	8,072,200
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△240,140	△240,140
当期純利益							396,057	396,057
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,266	△1,266				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,266	1,266			△1,266	△1,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	54,650	154,650
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	—	2,511,009	248,136	5,283,000	2,695,714	8,226,850

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△538,798	13,119,807	518,176	△6,895	△662,775	△151,494	97,487	13,065,800
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立		—						—
剰余金の配当		△240,140						△240,140
当期純利益		396,057						396,057
自己株式の取得	△300	△300						△300
自己株式の処分	21,640	20,373						20,373
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			296,787	6,895	—	303,682	1,452	305,135
当期変動額合計	21,340	175,991	296,787	6,895	—	303,682	1,452	481,126
当 期 末 残 高	△517,457	13,295,798	814,963	—	△662,775	152,188	98,940	13,546,926

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等
以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ②市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10～50年							
構	築	物	10～20年						
車	両	運	搬	具	6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。

・ 特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。

・ 特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	94,533千円

※前事業年度における棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の1.(2)に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額
繰延税金資産	—
繰延税金負債	166,918千円

なお、上記繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の2.(2)に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,048千円
2. 取引保証金の代用として差し入れている資産
投資有価証券 70,535千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,065,832千円
短期金銭債務 132,507千円
4. 事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 2,612千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高
売上高 1,985,186千円
仕入高 2,174,925千円
販売費及び一般管理費 36,117千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高 173,590千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	258,934株	94株	10,400株	248,628株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,400株はストックオプションの行使による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
商品	145,502千円
未払事業税	19,232千円
賞与引当金	50,958千円
未払費用	13,660千円
退職給付引当金	106,232千円
投資有価証券評価損	15,489千円
関係会社株式評価損	206,000千円
減価償却費	101,792千円
減損損失	103,587千円
その他	47,444千円
繰延税金資産小計	809,901千円
評価性引当額	△637,085千円
繰延税金資産合計	172,815千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△339,734千円
繰延税金負債合計	△339,734千円
繰延税金資産(△負債)の純額	△166,918千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH	所有 直接 100.0%	売買取引	商品の販売 (注)	270,016	売掛金	358,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	6,368円52銭
2.	1株当たり当期純利益	187円70銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。